

かながわSDGsパートナーミーティング

サステナブル経営のあり方 ～多様化するSDGs金融の事例を参考に～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

サステナビリティコンサルティング第2部持続型社会チーム
岡田・森

2024年10月22日

ともに挑む。ともに実る。



1

・ みずほリサーチ&テクノロジーズの紹介

2

・ 企業に求められるサステナブル社会への貢献

- ・ 用語の整理 (SDGs/ESG/サステナビリティ)
- ・ 重要キーワード
 - ✓ 脱炭素
 - ✓ 生物多様性
 - ✓ サーキュラーエコノミー
 - ✓ 人的資本
 - ✓ エシカル消費

3

・ 企業のSDGsへの取組み推進に向けた金融機関の役割

1.みずほリサーチ&テクノロジーズの紹介

みずほリサーチ&テクノロジーズのご紹介

- みずほリサーチ&テクノロジーズ（株）は、資本金16億2,750万円、社員数4,137名（2023年3月31日現在）で、みずほフィナンシャルグループにおいて、多様な専門機能を有機的に結集・融合した非金融領域の中核会社として位置付けられています。

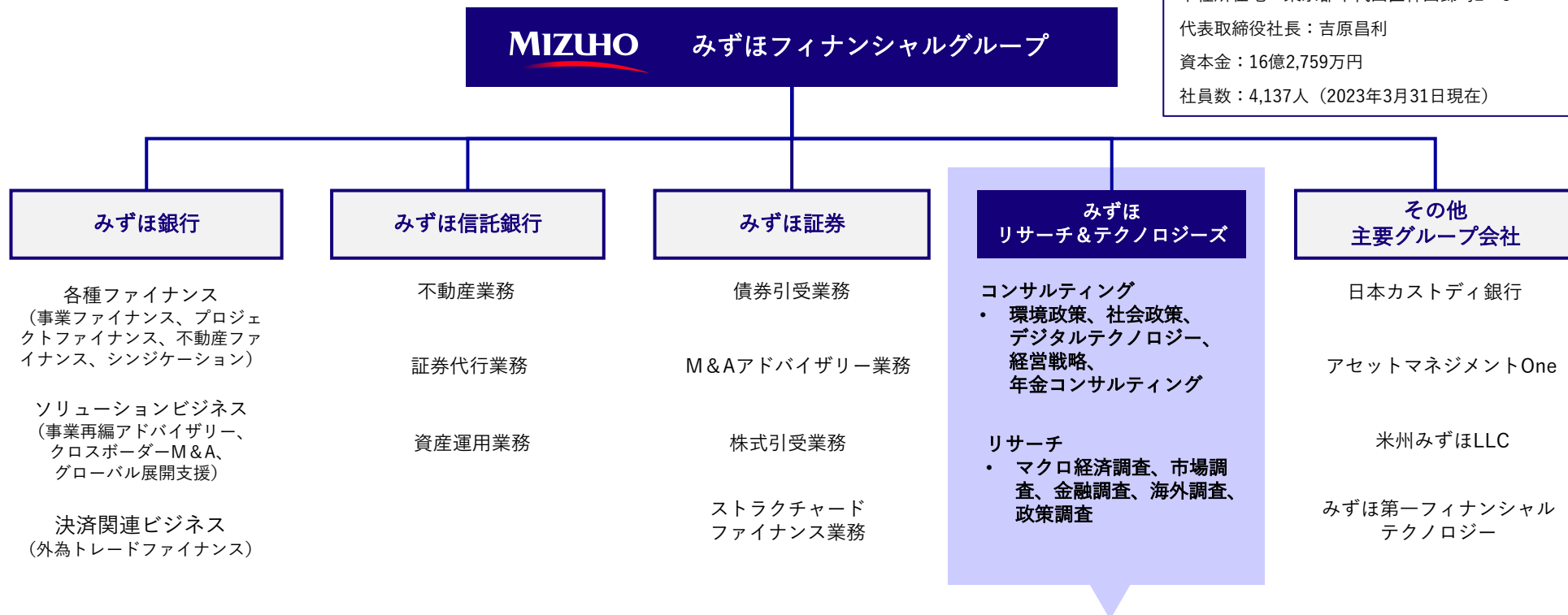
みずほリサーチ&テクノロジーズ（株）の概要

本社所在地：東京都千代田区神田錦町2-3

代表取締役社長：吉原昌利

資本金：16億2,759万円

社員数：4,137人（2023年3月31日現在）



レポート/寄稿



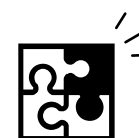
幅広い情報提供



コンサルティング&リサーチ



課題解決



- みずほリサーチ&テクノロジーズ（株）のサステナビリティコンサルティング第1部と第2部には、合計で約100名以上の専門コンサルタントが在籍しています。



2.企業に求められるサステナブル社会への貢献

- 用語の整理（SDGs/ESG/サステナビリティ）
- 重要トピック概況
- 各キーワード詳細
 - ✓ 脱炭素
 - ✓ 生物多様性
 - ✓ サーキュラーエコノミー
 - ✓ 人的資本
 - ✓ エシカル消費

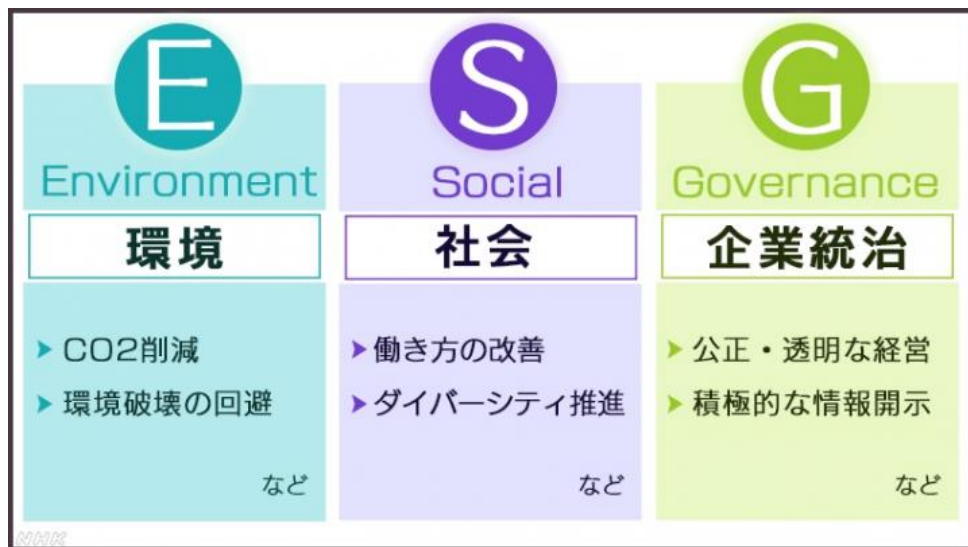
- 
- 2.企業に求められるサステナブル社会への貢献
- 用語の整理（SDGs/ESG/サステナビリティ）

- SDGs（Sustainable Development Goals）＝持続可能な開発目標
- 2015年9月 国連サミットで「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」が採択
- 2030年を目標年とし、17の目標、169のターゲット



- 「ESG」（イーエスジー）は、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字をとったもの。企業を見るための“ものさし”であり、企業の持続的な成長の土台となりうるもの
- ESGは、CSR（企業の社会的責任）※よりも事業性の観点が入っており、企業がリスクや機会を十分認識した上で、社会的な課題に戦略的にどう取り組んでいくかが、今後の成長を評価する重要なものさしのひとつ

ESGの概要



■ 広がるきっかけとして大きいのは、投資家の機運

国連は2006年に「国連投資原則（PRI）」を公表し、ESGを意識して投資をしようと提唱。年々広がり、機関投資家など約2000社が署名

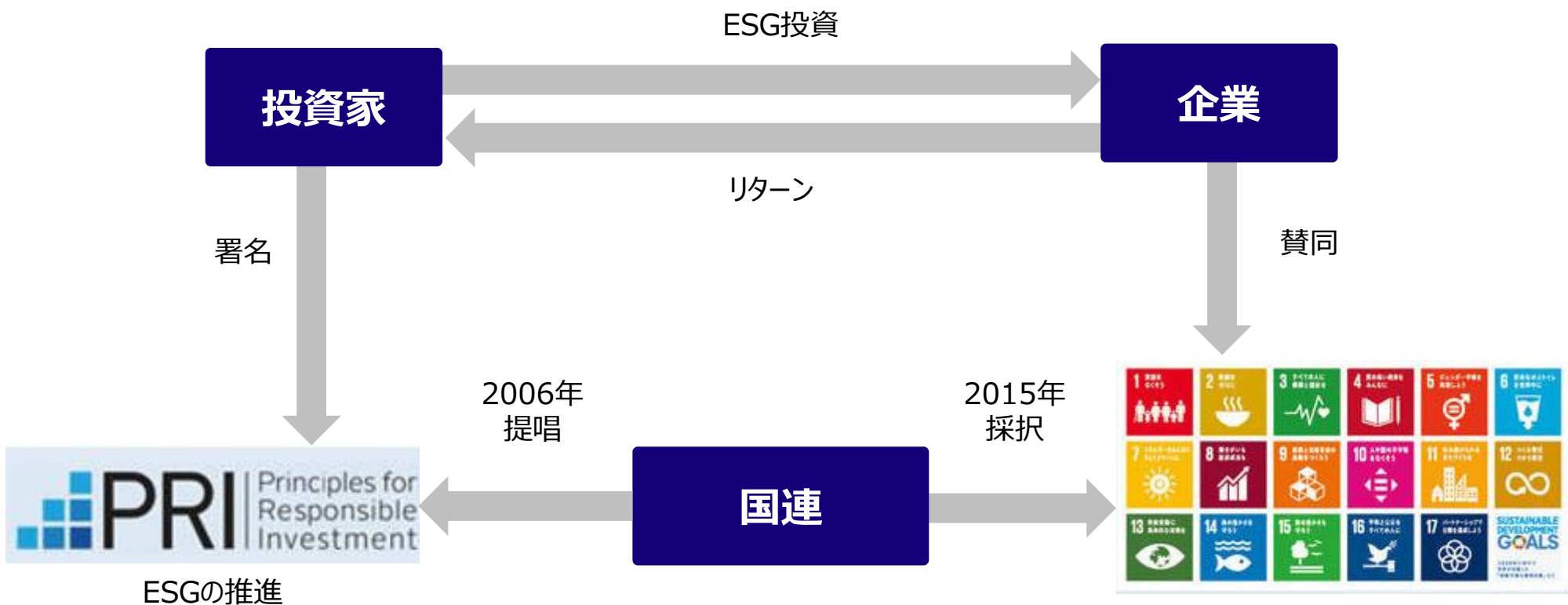
■ ESGは、企業が中長期的なビジョンを描いているかを評価するための“ものさし”のひとつ

企業を見るときには赤字・黒字といった現在の業績だけでなく、ESGにどう取り組んでいるのかも着目されるようになっている

■ ESGも「身近な問題」

一人ひとりがESGの観点で製品や企業を見ることで、企業側も優秀な人材やビジネスチャンスを得るためには社会問題に取り組まなければならないという意識が高まっている

- 「ESG投資」は、ESGに配慮している企業を選別して投資することを意味し、投資を通じて社会を良くしていこうというもの。欧州では「責任投資」(Responsible Investment)と呼ばれ、古くからあった考え方。2006年に国連が発表した「責任投資原則(PRI)」をきっかけに、ESG投資は世界に拡大
- SDGsとESGは、社会と経済の両方の価値観において、企業の競争が行われる市場を創るという方向性は同じ
- SDGsは価値創造に向けて何をするか(Do)が重要なのに対し、ESGでは非財務価値の観点で企業としてどうあるか(Be)が重要



サステナビリティ 様々な社会的な課題を克服することで、社会の持続可能性を高めること

企業経営への落とし込み

サステナビリティ経営 社会の持続可能性の悪化に加担せず、改善に貢献することを目指す経営

目標への落とし込み

SDGs 国連が、サステナビリティに関わる課題を17に整理し、各々に目標を定めたもの

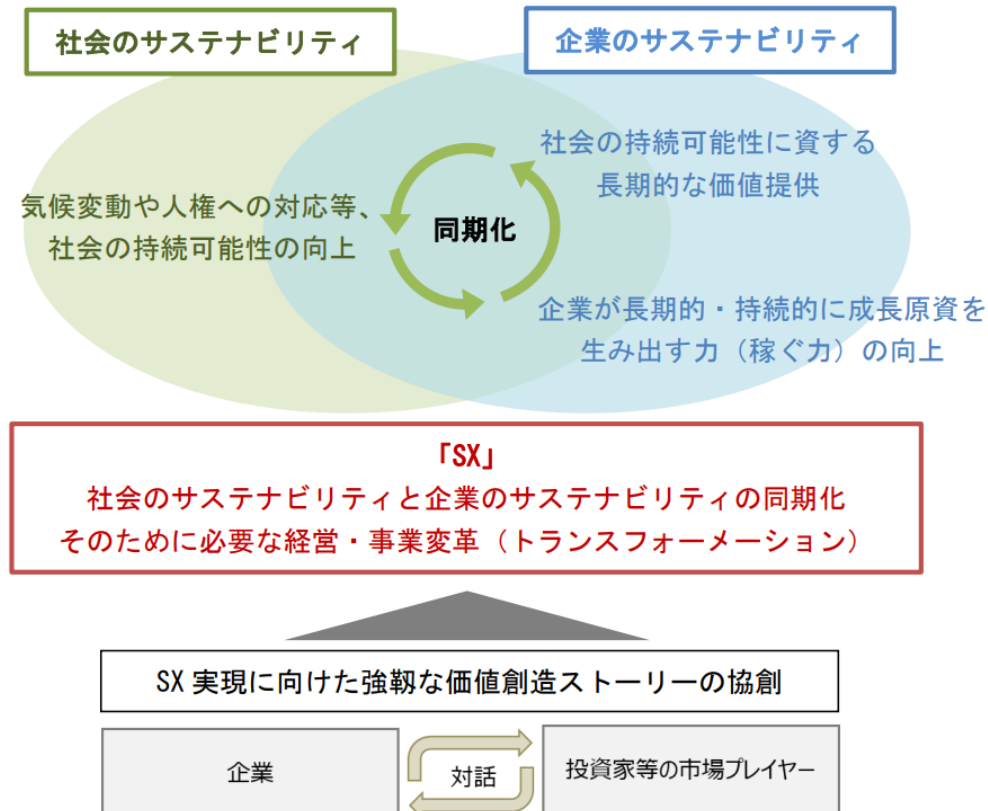


評価

ESG 企業及びそのステークホルダーが、企業の経営状態を、E・S・Gの観点で評価すること

- 「SX (サステナビリティ・トランスフォーメーション)」とは、社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを「同期化」させていくこと、及びそのために必要な経営・事業変革 (トランスフォーメーション) を指す
- 気候変動や人権などのサステナビリティ課題の多様化、これらを含む様々なルール環境の変化、サイバーセキュリティ等の経済安全保障関連課題の顕在化など、複雑化する事業環境の中で持続的な競争優位を確保していくため、SX の実現に向けた強靱な価値創造ストーリーの協創と、その実装が期待される

サステナビリティトランスフォーメーションとは



(出所) 経済産業省「伊藤レポート3.0」(2022)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2.企業に求められるサステナブル社会への貢献

- 重要トピックの概況

- 世界におけるグローバルリスクの上位を確認すると、2017年以降気候変動関連のキーワードが並ぶ
- これらリスクが、事業者にとっての経営リスクへと結びつく可能性も高く、気候変動が事業分野にもたらし得るリスクを改めて認識することが必要

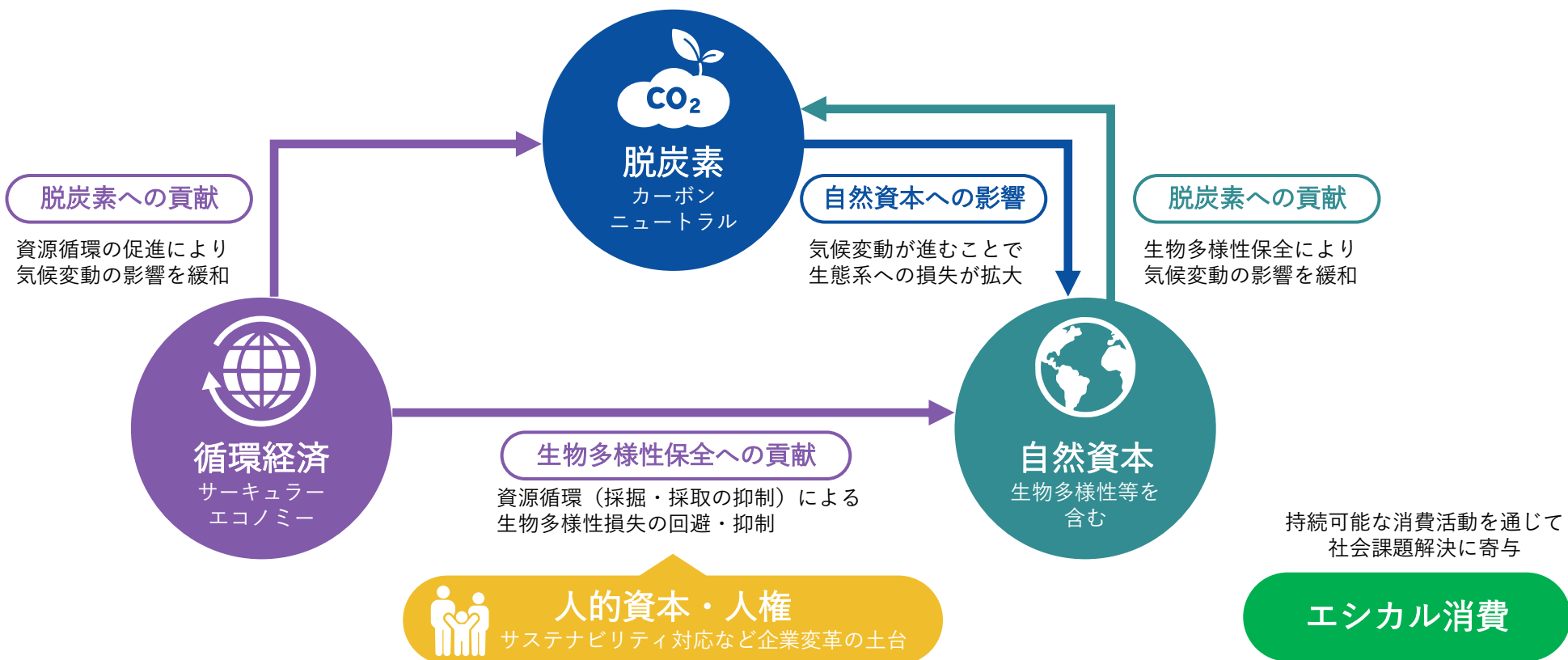
向こう10年で発生可能性が高いグローバルリスク上位5位（2008～2023年）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1位	資源価格の崩壊	資源価格の崩壊	資源価格の崩壊	暴風雨・熱帯低気圧	極端な所得格差	極端な所得格差	所得格差	国家間紛争	非自発的移民	異常気象	異常気象	異常気象	異常気象	異常気象	気候変動への適応（あるいは、対応の失敗）	気候変動緩和への失敗
2位	中東の情勢不安	中国の経済成長鈍化	中国の経済成長鈍化	洪水	長期に渡る財政不均衡	長期に渡る財政不均衡	異常気象	異常気象	異常気象	大規模な非自発的移民	自然災害	気候変動緩和・適応への失敗	気候変動緩和・適応への失敗	気候変動緩和・適応への失敗	異常気象	気候変動適応への失敗
3位	破綻しつつある国家	慢性疾患	慢性疾患	不正行為	GHG排出量の増大	GHG排出量の増大	失業・不完全雇用	国家統治の失敗	気候変動緩和・適応への失敗	大規模な自然災害	サイバー攻撃	自然災害	大規模な自然災害	人為的な環境破壊	生物多様性の消失	自然災害と異常気象
4位	石油・ガス価格の急騰	グローバルガバナンスの欠如	財政危機	生物多様性の喪失	サイバー攻撃	水供給危機	気候変動	国家崩壊・国家危機	国家間紛争	大規模なテロ攻撃	データ不正利用・窃盗	データ不正利用・窃盗	生物多様性の生態系の崩壊	感染症の広がり	社会的結束の浸食	生物多様性の消失
5位	先進国における慢性疾患	グローバル化の抑制	グローバルガバナンスの欠如	気候変動	水供給危機	高齢化対応の失敗	サイバー攻撃	構造的失業・過少雇用	大規模な自然災害	データ不正利用・窃盗	気候変動緩和・適応への失敗	サイバー攻撃	人為的な環境損害・災害	生物多様性の消失	生活破綻（生活苦）	大規模な非自発的移民

経済リスク 環境リスク 地政学リスク 社会リスク テクノロジーリスク

- 循環経済と自然資本保護・回復は脱炭素と相互に関係。また、企業がサステナビリティ経営に移行する上で土台となる人的資本や人権も法整備の動きが進む
- 脱炭素以外の社会課題への取り組みが不十分な場合、企業の気候変動への対応による持続的な企業価値向上の効果が相殺されてしまう可能性も

各社会課題の関係性



(出所) 各種公表資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2.企業に求められるサステナブル社会への貢献

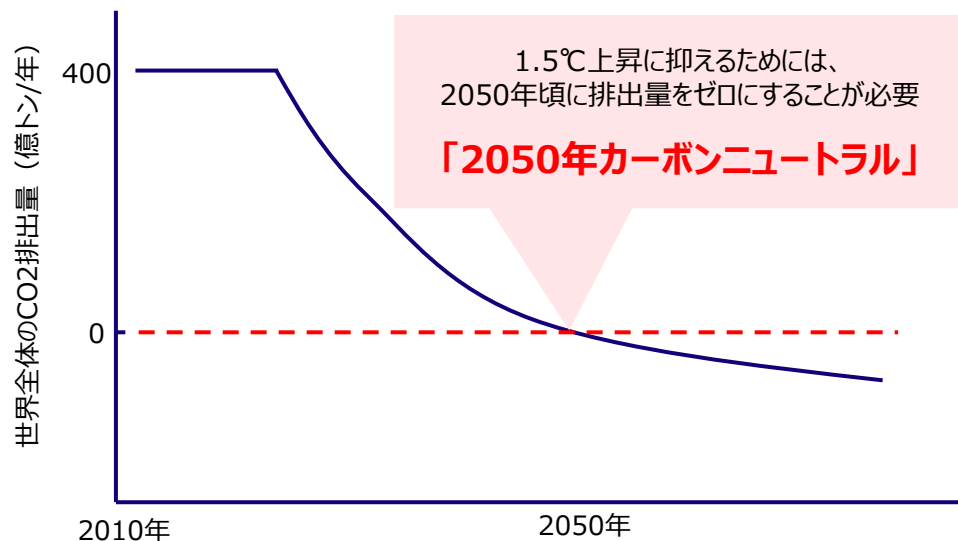
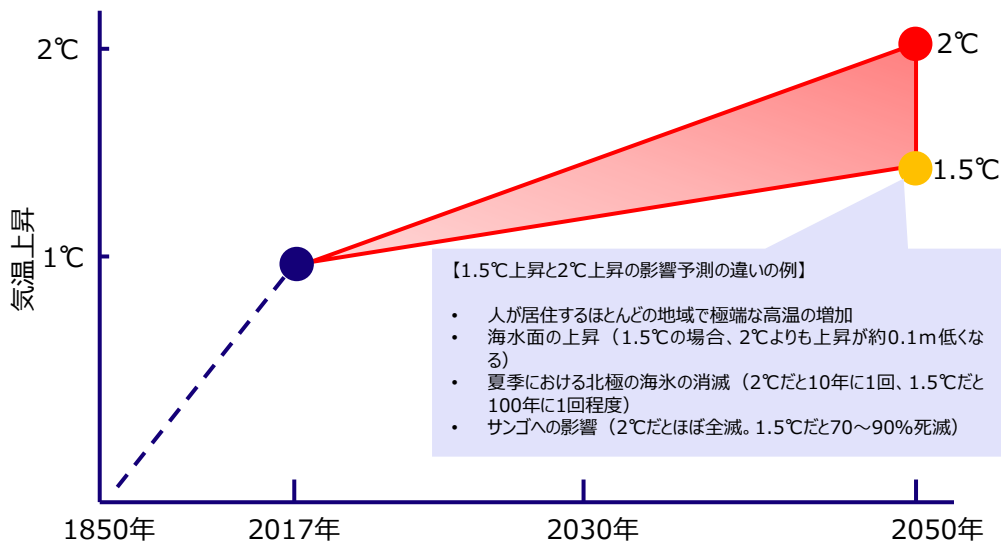
- 各キーワードの詳細
 - ✓ 脱炭素
 - ✓ 生物多様性
 - ✓ サーキュラーエコノミー
 - ✓ 人的資本
 - ✓ エシカル消費

● 『パリ協定』

- ✓ 2015年12月COP21（第21回気候変動枠組条約締約国会議）においてパリ協定が採択。これをきっかけに、ビジネスへ大きくインパクトを与えることに
- ✓ パリ協定では、今世紀末における世界の平均気温上昇を2°C未満に抑えるため、世界全体で人間活動による温室効果ガス排出量を抑制し、今世紀後半には実質的にゼロ（カーボンニュートラル）にする方針が打ち出される
- ✓ この中で平均気温上昇を1.5°Cに抑えることがリスク削減に大きく貢献することが言及

● 『1.5°C特別報告書』

- ✓ 2018年10月に開催されたIPCC第48回総会（気候変動に関する政府間パネル）において「1.5°C特別報告書」が発表
- ✓ 1.5°C上昇と2°C上昇ではインパクトが大きく異なり、1.5°Cに抑えるためには2050年頃にCO2排出をゼロにすることが必要と言及



- 我々の暮らしや経済活動は、森林や土壌、水、大気、生物資源などの自然資本に依存している
- 豊かな自然資本は、長い時間をかけて築かれた多種多様な生物のつながり（生物多様性）に支えられている

自然資本がもたらす恵み



供給サービス
(例：食料)

- 食料
- 水
- 衣類（繊維）
- 木材
- 燃料
- 飼料
- 肥料
- 薬

など



調整サービス
(例：花粉媒介)

- 水質浄化
- 気候調整
- 花粉媒介
(→食料生産)
- 土壌浸食の抑制

など



生息・生育地サービス
(例：生息環境)

- 生息・生育環境の提供
- 遺伝的多様性の維持

など



文化的サービス
(例：レクリエーション)

- 自然景観の保全
- レクリエーションや観光の場と機会
- 文化、芸術

など

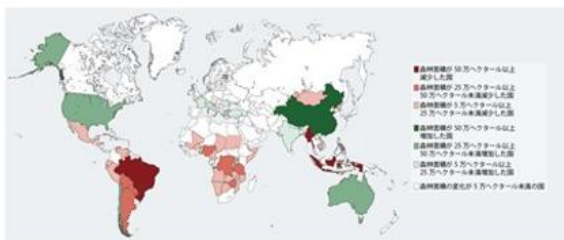
(出所) <https://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/service.html> よりみずほリサーチ&テクノロジーズ作成

● 過去数十年間にわたり、生物多様性は継続的に減少・自然資本は劣化している

- 自然生態系は推定可能な最も初期の状態と比べて平均47%減少、世界の陸地の75%が改変され、海洋の66%が人為的な影響下におかれ、湿地の85%が消失し、1980~2000年に熱帯雨林が1億ヘクタール消失。
- 生物多様性の減少の要因は、①陸と海の利用の変化、②生物の直接的採取、③気候変動、④汚染、⑤外来種の侵入 (IPBES、「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書 (2019))

森林減少

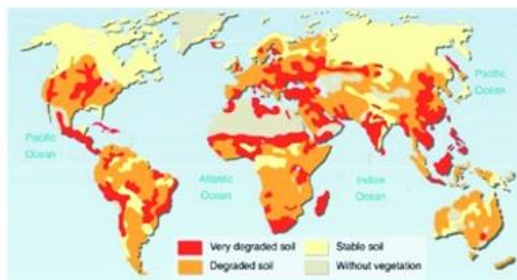
世界の森林面積は約39.9億haで、全陸地面積の30.6% (2015年)。世界の森林は減少を続けており、毎年330万haが減少 (2010年から2015年までの平均の純変化)。特に、南アメリカ、アフリカなどの熱帯の森林を中心に減少面積が拡大



出所 : https://www.env.go.jp/nature/shinrin/index_1_1.html

土壌の劣化

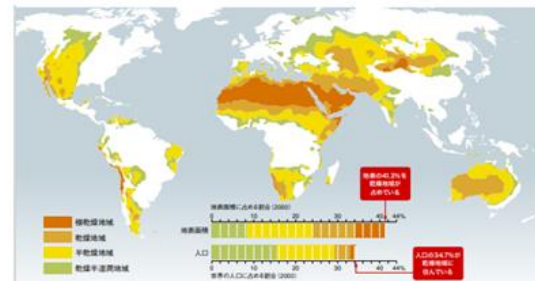
国連食糧農業機関 (FAO) によると、食料生産に重要な地球上の土壌の33%以上がすでに劣化しており、2050年までに90%以上の土壌が劣化する可能性が訴えられている



出所 : UNEP, International Soil Reference and Information Centre

砂漠化

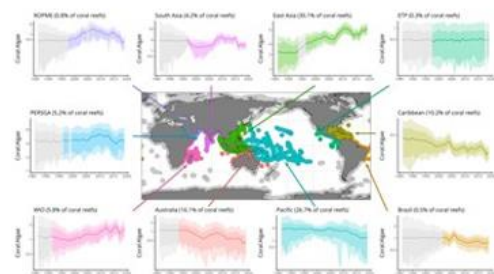
世界の地表面積の41%は乾燥地域。乾燥地域の10~20%は既に劣化しており、乾燥地域に住む1~6%の人々 (約2,000万人~1億2千万人超) が砂漠化された地域に住んでいると推定されている



出所 : Millennium Ecosystem Assessment (2005)

サンゴ礁・藻場の消失

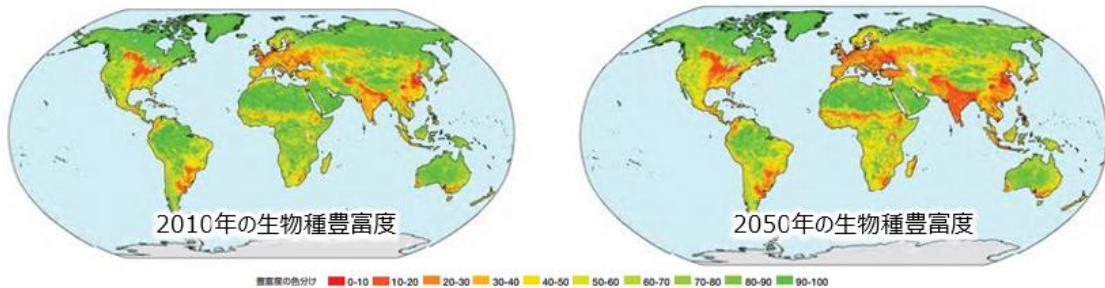
東部熱帯太平洋地域 (60.4%)、南アジア地域 (20.8%)、オーストラリア地域 (10%) では、サンゴ被覆率の絶対的な減少が最も大きかった



出所 : Status of Coral Reefs of the World: 2020 Chapter 2

生物多様性の喪失

生物多様性の損失は、平均生物種豊富度 (MSA) という指標によって計測されており、2010年と2050年のマップでは、アフリカ、インド、中国、ヨーロッパで顕著な影響が表れている

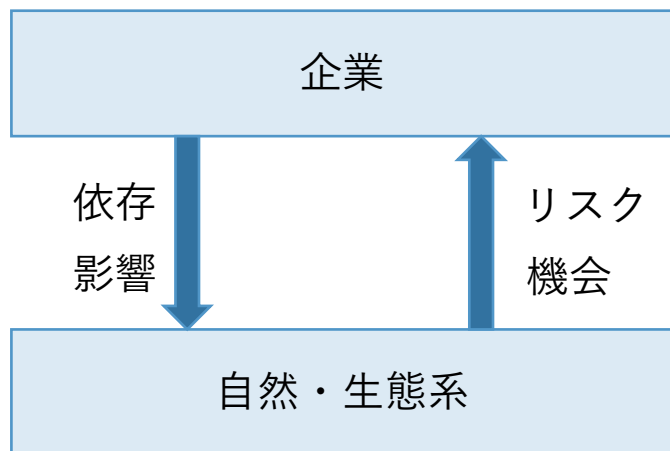


出所 : The economics of ecosystems & biodiversity (TEEB) 「生態系と生物多様性の経済学」

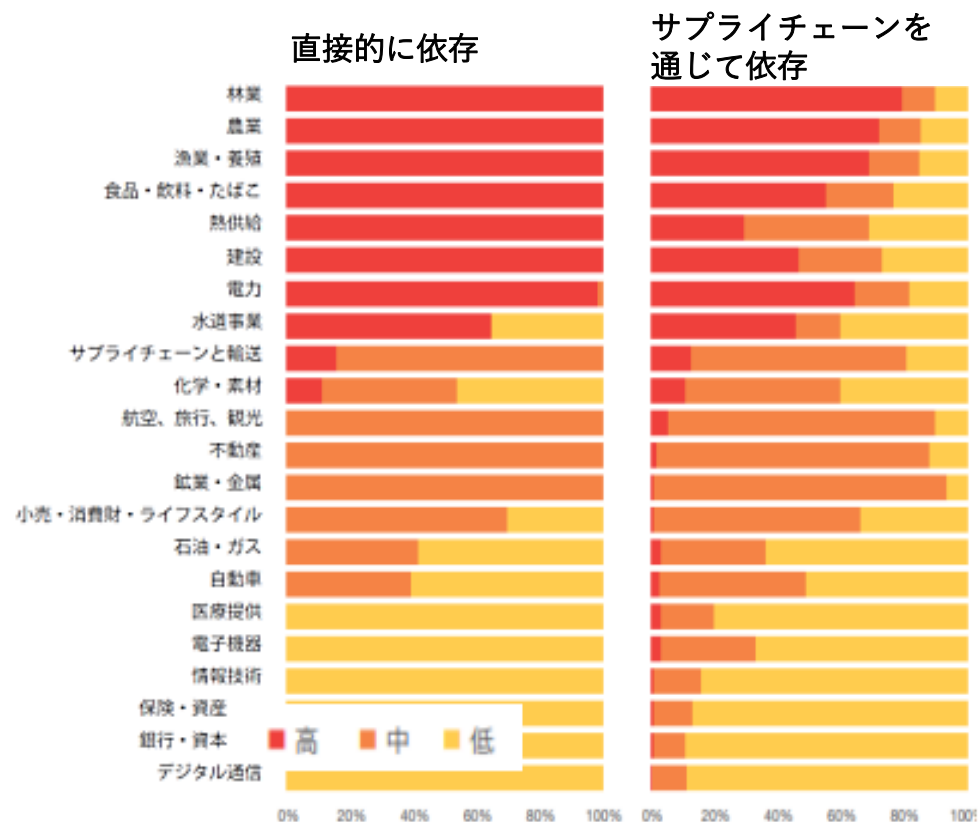
- 2023年9月18日、企業が自然に与える影響や自然から受ける影響のリスクや機会を開示するための枠組みである、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フレームワークv1.0が公表された
 - 企業に対し、自社事業の自然への依存・影響及びリスク・機会を特定・評価し、依存度や影響度が大きい場合にはそれらを回避・削減する施策を検討することを求めている

企業と自然の相互関係

- ✓ 企業活動は自然資本に依存し、自然資本に影響を与えている
- ✓ 企業は自然資本喪失によるリスクに晒される一方、課題に適切に対処することで機会を得ることができる



産業ごとの総付加価値額の自然への依存度（グローバル）

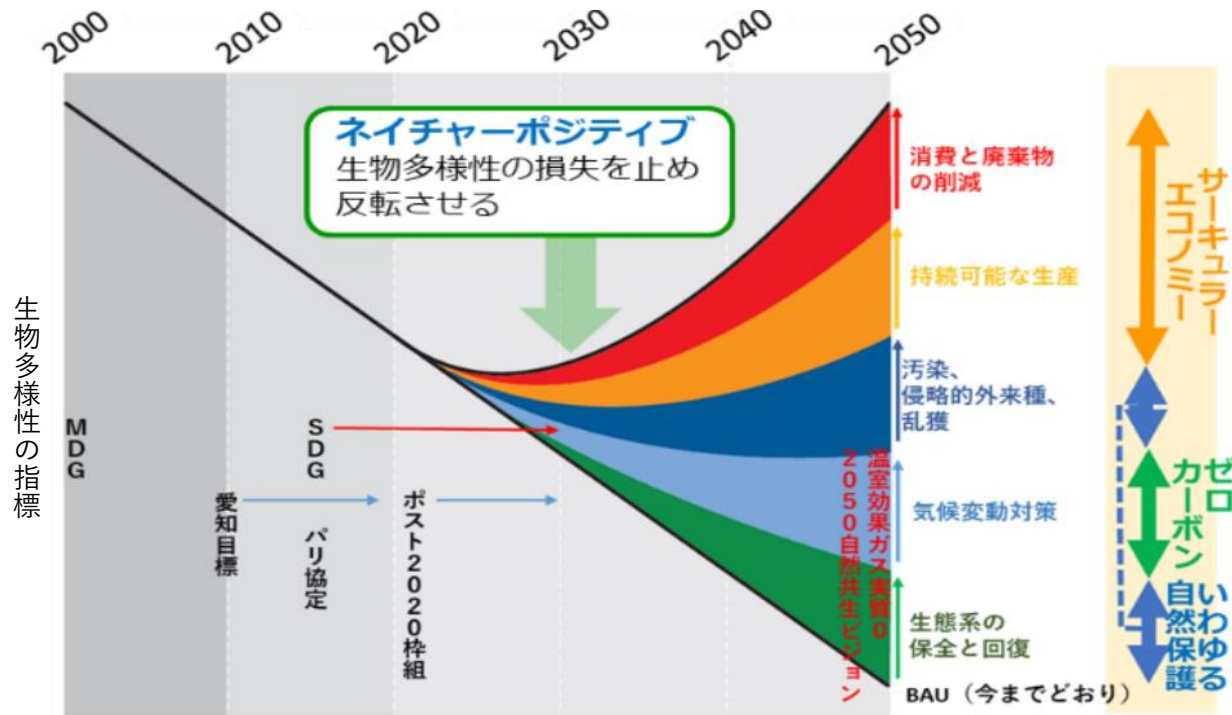


(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) <https://www.env.go.jp/content/000213094.pdf>

- 社会経済活動を持続可能とするためには、ネイチャーポジティブ経営（自然の保全の概念を取り込んだ経営）への移行が必要
 - ネイチャーポジティブとは、「自然を回復軌道に乗せるため、①生物多様性の損失を止め、②反転させること」
 - 脱炭素や循環経済の取り組みと合わせ、統合的なアプローチが求められている

ネイチャーポジティブの考え方

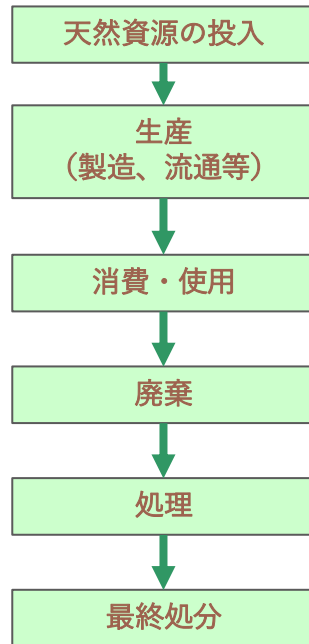


生物多様性の損失を減らし、回復させる行動の内訳
地球規模生物多様性概況第5版GBO5（生物多様性条約事務局2020年9月）

(出所) <https://www.env.go.jp/content/000213094.pdf>

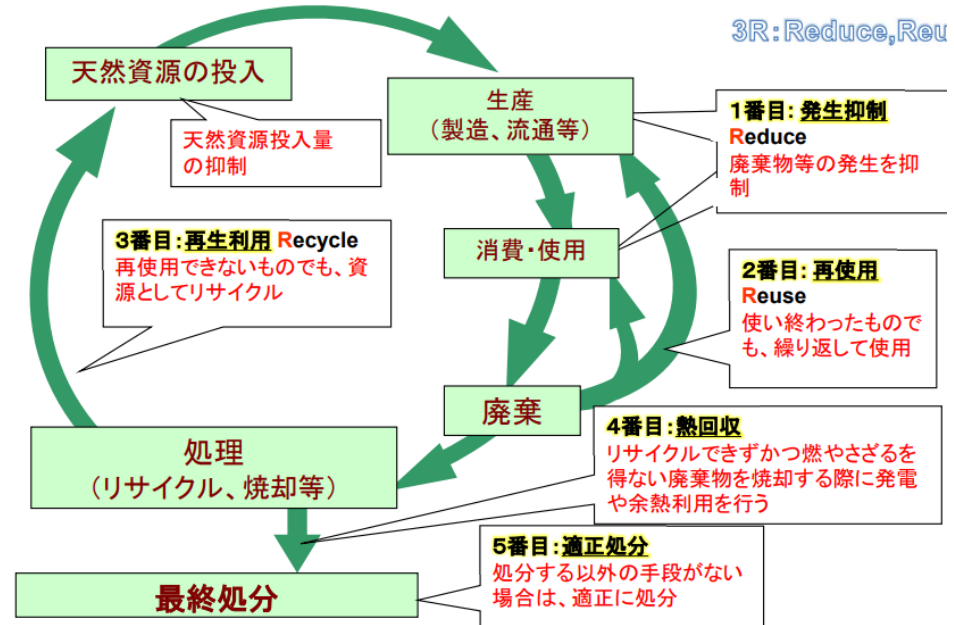
- 世界全体で資源・エネルギー需要の増大や廃棄物発生量の増加が深刻化する中、大量生産・大量消費の経済社会活動から、持続可能な形で資源を循環利用する「循環経済」への移行を目指すことが世界の潮流となっている
- 循環経済は、従来の3R (Reduce、Reuse、Recycle) の取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を目指すものである

線形経済 (リニアエコノミー)



(出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

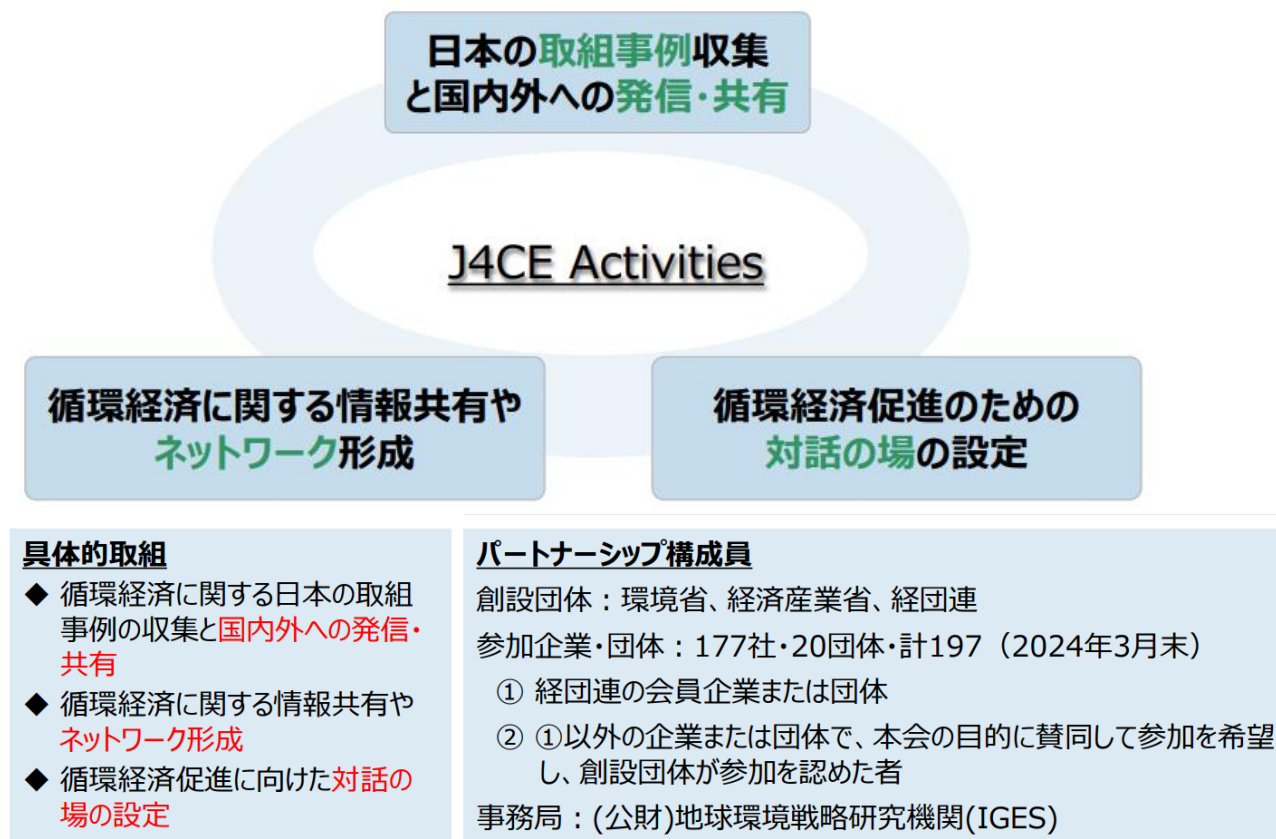
循環経済 (サーキュラーエコノミー)



(出所) 環境省資料「第四次循環基本計画の第2回点検及び循環経済工程表の策定について」より引用

- 2021年9月、環境省・経済産業省・経団連は、官民連携の強化を目的として循環経済パートナーシップ（J4CE）を設立。循環経済に関する日本の取組事例の収集や国内外への発信、情報共有やネットワーク形成、対話の場の設定などを行う

循環経済への更なる**理解醸成**や**取組促進**、
日本企業の**国際的なプレゼンス向上**を目的とした**官民連携強化**



(出所) 循環経済パートナーシップ2023年度活動報告 (2024.04.23)

- 2023年9月、成長志向型の資源自律経済戦略に基づき、「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ（CPs）」を設立

パートナーシップ
の目的

- 各主体の個別の取組だけでは、経済合理性を確保できず、サーキュラーエコノミーの実現にも繋がらないことから、ライフサイクル全体での関係主体の連携による取組の拡張が必須。
- そのため、サーキュラーエコノミーに野心的・先駆的に取り組む、国、自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等の関係主体における有機的な連携を促進することにより、サーキュラーエコノミーの実現に必要な施策についての検討を実施。

ビジョン・ロードマップ

今後の日本のサーキュラーエコノミーに関する方向性を定めるため、2030年、2050年を見据えた日本全体のサーキュラーエコノミーの実現に向けたビジョンや中長期ロードマップの策定を目指す。
また、各製品・各素材別のビジョンや中長期ロードマップの策定も目指す。

サーキュラーエコノミー
情報流通プラットフォーム

循環に必要な製品・素材の情報や循環実態の可視化を進めるため、2025年を目途に、データの流通を促す「サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム」を立ち上げることを目指す。

地域循環モデル

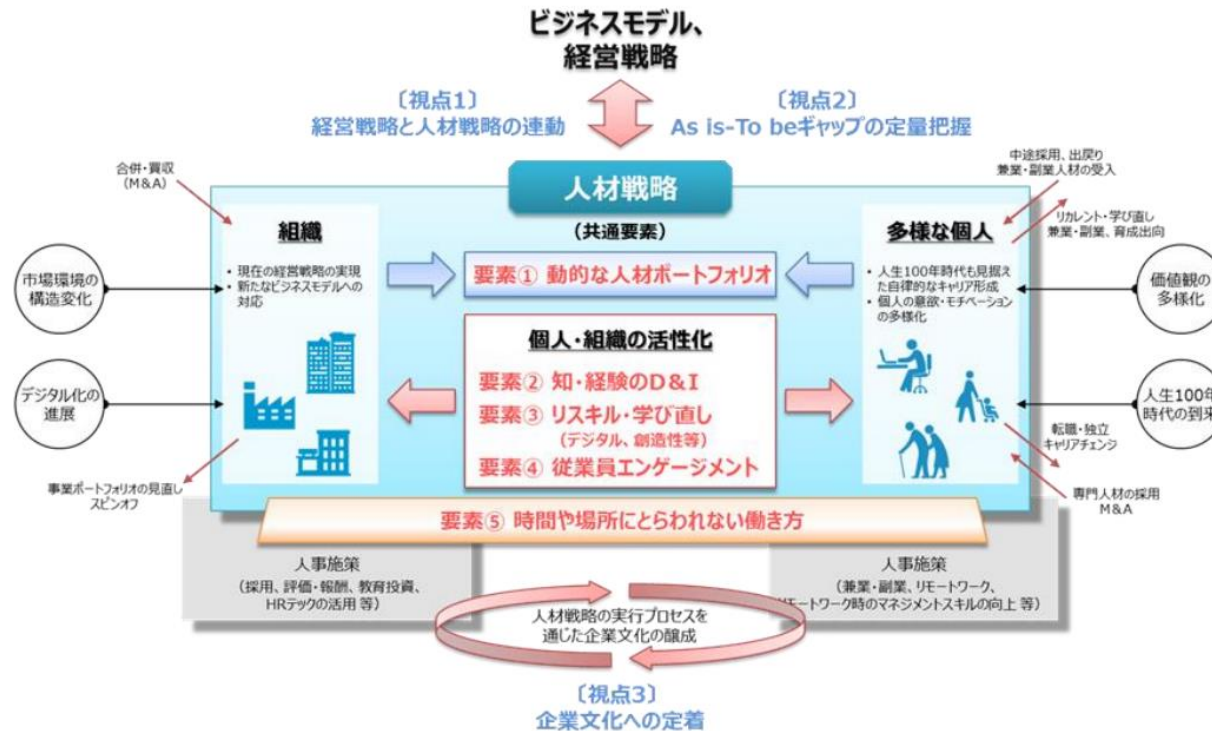
自治体におけるサーキュラーエコノミーの取組を加速し、サーキュラーエコノミーの社会実装を推進するため、地域の経済圏の特徴に応じた「地域循環モデル（循環経済産業の立地や広域的な資源の循環ネットワークの構築等）」を目指す。

その他

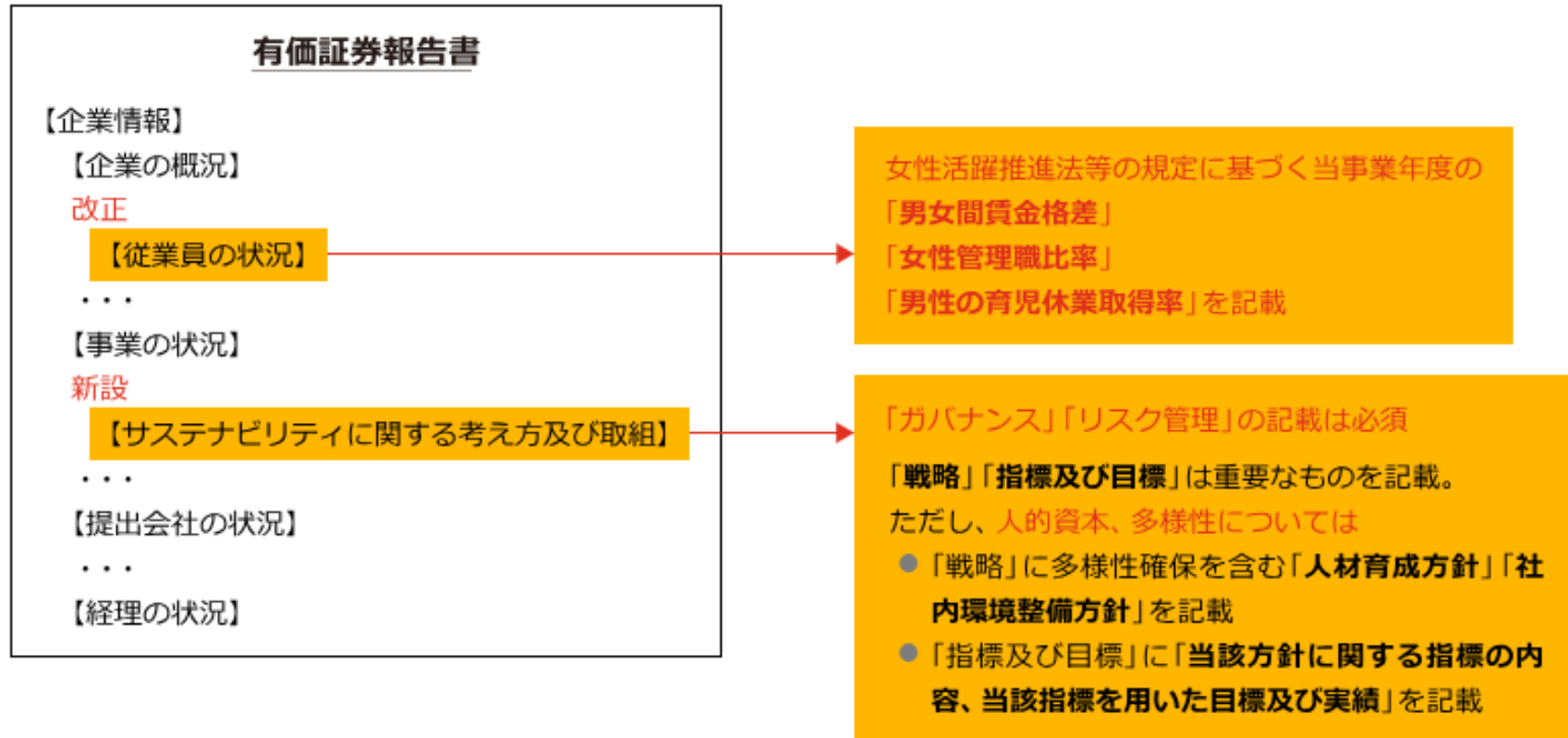
標準化、マーケティング、プロモーション、国際連携、技術検討等についても順次検討を実施し、産官学連携によるサーキュラーエコノミーの実現を目指す。

（出所）経済産業省（2023.12）サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップについて

- 人材は「管理」の対象ではなく、その価値が伸び縮みする「資本」である、として、経営陣が主導して策定・実行すべき、経営戦略と連動した人材戦略の重要性は、2022年5月の「人材版伊藤レポート2.0」で言及されている
- 経営陣が主導して策定・実施する、経営戦略と連動した人材戦略については、3つの視点と5つの共通要素で示されており、戦略的に運用していく姿勢が求められる
 - ✓ 視点①「経営戦略と連動しているか」
 - ✓ 視点②「目指すべきビジネスモデルや経営戦略と現時点での人材や人材戦略との間のギャップを把握できているか」
 - ✓ 視点③「人材戦略が実行されるプロセスの中で、組織や個人の行動変容を促し、企業文化として定着しているか」



- 戦略構築と合わせて、2023年3月期決算期からは、有価証券報告書に、人材育成や環境整備の方針・指標・目標などを明記する義務が課せられるようになった
- 「できるところから開示」を進め、戦略・開示状況をブラッシュアップしていくことが求められ、適正に人を「資本」としてみなすこと、が企業には要求されるようになっている



- 消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うことと定義されている
- エシカル消費を通じて、気候変動・サーキュラーエコノミー・人権等の持続可能性への貢献が可能。積極的に取り組み、差別化を図る企業も出現

エシカル消費の具体例

配慮の対象	具体例
人	障害者支援につながる商品
社会	フェアトレード商品 寄付付きの商品
環境	エコ商品 リサイクル商品 資源保護等に関する認証がある商品
地域	地産地消 被災地産品
その他	動物福祉 エシカルファッション



(出所) 消費者庁公表資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

3.企業のSDGsへの取組み推進に向けた金融機関の役割

- 金融庁、2018年6月、「金融行政とSDGs」（2020年1月改訂）にて、地域金融機関による共通価値の創造・社会的課題の解決を重視
- 金融庁、2019年11月、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」にて、地域金融機関による事業性評価を強く期待
- 環境省（オブザーバー金融庁）、2019年3月、「ESG地域金融の先行事例調査に関する検討会」にて、ESG要素を考慮した事業性評価のレベルアップを期待

事業性評価への期待

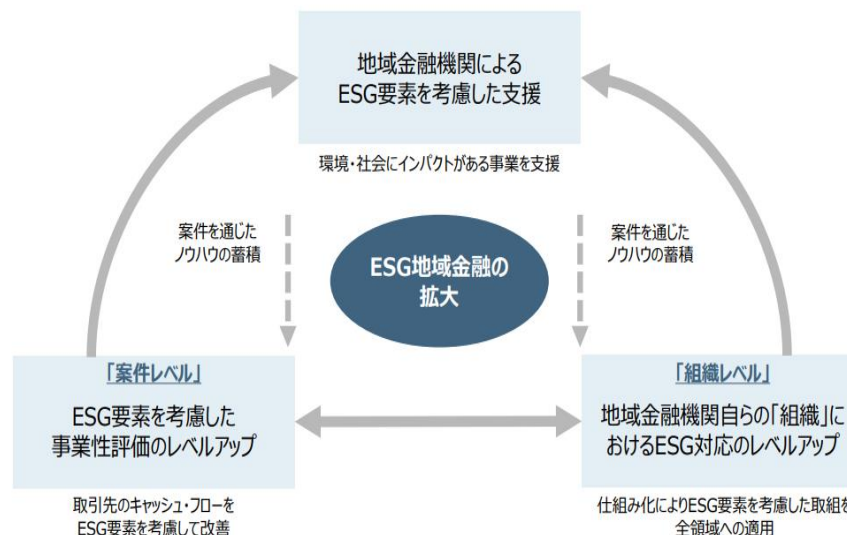
「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」

II-5-2 基本的考え方（地域密着型金融の目指すべき方向）

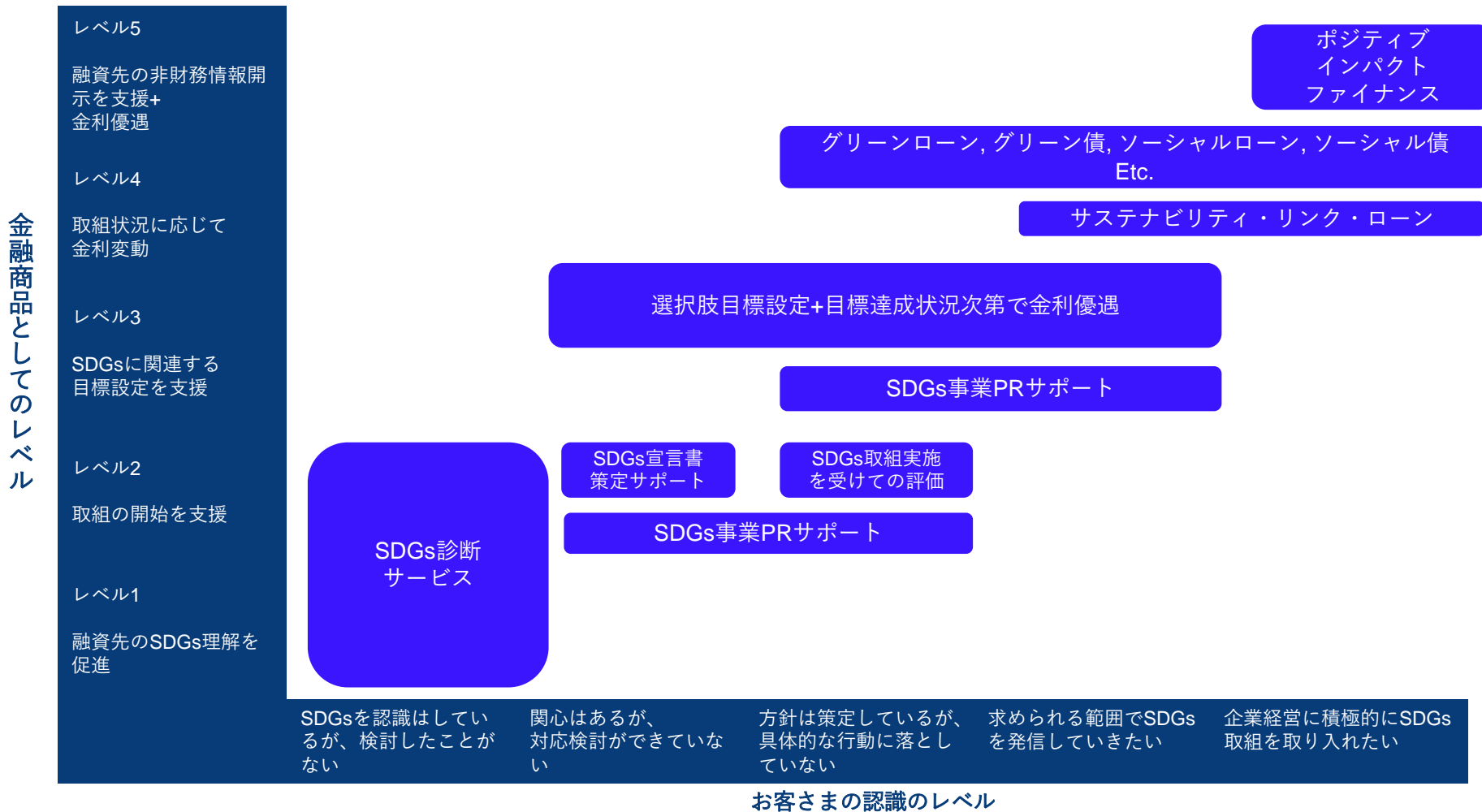
（1）地域経済の活性化や健全な発展のためには、地域の中小企業等が事業拡大や経営改善等を通じて経済活動を活性化していくとともに、地域金融機関を含めた地域の関係者が連携・協力しながら中小企業等の経営努力を積極的に支援していくことが重要である。なかでも、地域の情報ネットワークの要であり、人材やノウハウを有する**地域金融機関**においては、資金供給者としての役割にとどまらず、**地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献していくことが強く期待**されている。

ESG要素を考慮したレベルアップ

ESG地域金融の拡大に向けて



- サステナビリティに配慮した動きは金融機関でも見られる。金融商品としても「サステナビリティ」の意識づけから取組の加速化に意識を向けるべく、レベル感別での商品を複数展開

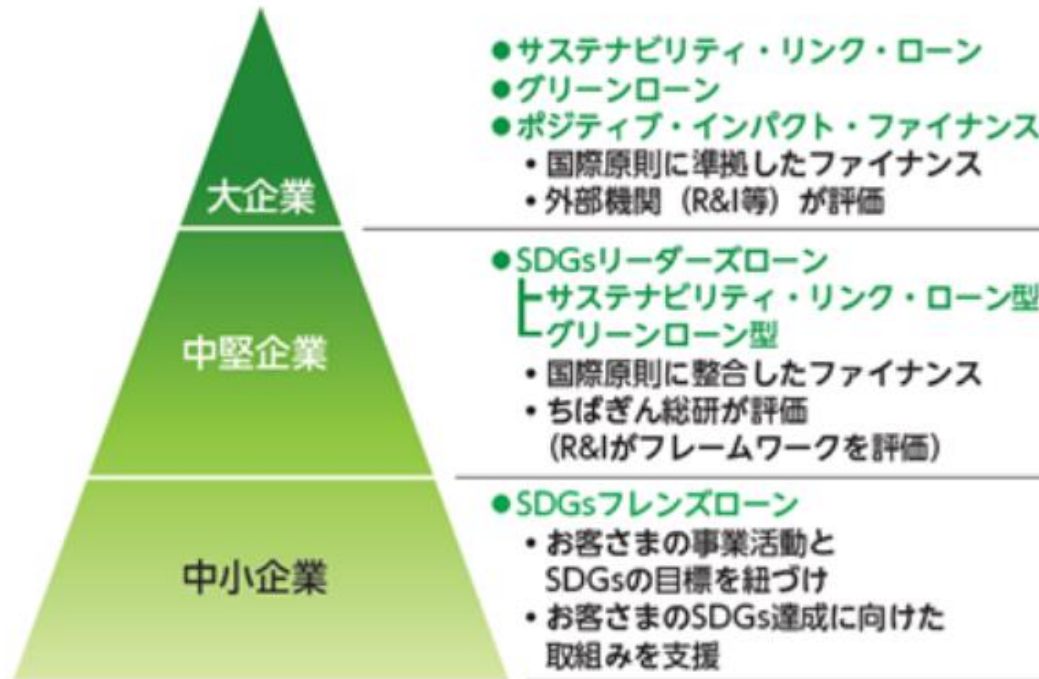


- 国際準拠に基づき、資金用途や対象とする領域に応じて様々なファイナンス商品が展開

	グリーンローン (GL)	グリーンボンド (GB)	クライメート・トランジション・ファイナンス	ソーシャルローン (SL)	ソーシャルボンド (SB)	サステナビリティボンド	サステナビリティリンクローン (SLL)	サステナビリティリンク・ボンド (SLB)	ポジティブインパクトファイナンス (PIF)
準拠する国際原則	GL原則	GB原則	GL原則 GB原則 SLL原則 SLB原則	SL原則	SB原則	GB原則 SB原則	SLL原則	SLB原則	PIF原則
中核となる要素	①資金用途 ②プロジェクトの評価と選定プロセス ③調達資金の管理 ④レポーティング	①資金用途 ②プロジェクトの評価と選定プロセス ③調達資金の管理 ④レポーティング	推奨開示要素： ①戦略とガバナンス ②環境面のマテリアリティ ③科学的根拠 ④実施の透明性	①資金用途 ②プロジェクトの評価と選定プロセス ③調達資金の管理 ④レポーティング	①資金用途 ②プロジェクトの評価と選定プロセス ③調達資金の管理 ④レポーティング	①資金用途 ②プロジェクトの評価と選定プロセス ③調達資金の管理 ④レポーティング	①借り手の全体的な企業の社会的責任(CSR)戦略との関係 ②目標設定 ③レポーティング ④レビュー	①KPIの選定 ②SPTsの測定 ③債券の特性 ④レポーティング ⑤検証	①定義（負の影響を適切に緩和し、少なくとも1つのプラスの貢献） ②枠組み ③透明性 ④評価
資金用途	特定	特定	NA	特定	特定	特定	不特定	不特定	不特定
アセットクラス	融資	債券	融資・債券	融資	債券	債券	融資	債券	融資
対象とする領域	環境	環境	環境	社会	社会	環境・社会	環境・社会	環境・社会	環境・社会・経済

- 21世紀金融行動原則※1は、2022年度の環境大臣賞（地域部門）として千葉銀行を表彰
 - サステナブルファイナンスの推進として、取引先企業の規模・SDGsへの取組みレベル別に商品を展開
 - 地方銀行の取引先である中堅・中小企業にとって、国際原則等に適合したサステナビリティ・リンク・ローンやグリーンローンなどは、フレームワーク構築や評価費用の負担が過大であり、利用のハードルが高いという現状に対応しようという取組を評価

千葉銀行支援メニュー

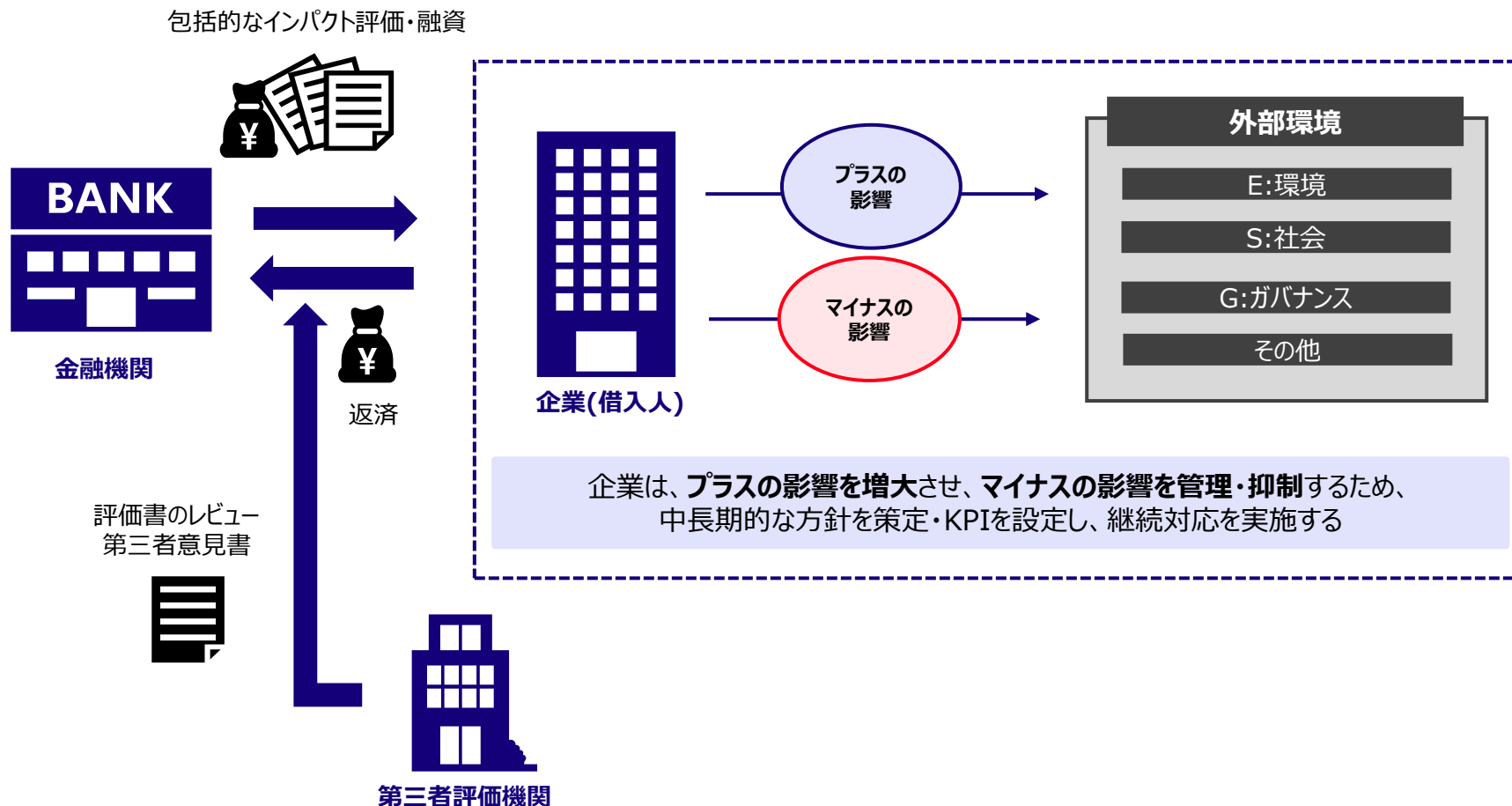


1) 企業規模に対応した「サステナブル・ファイナンス」商品の推進

中小企業やSDGs達成に向けた取組に対して経験の浅い企業等に対しては、SDGs達成に向けた取組を支援する「ちばぎんSDGsフレンズローン」、中堅企業等に対しては、国際的な原則・ガイドライン（以下、「諸原則等」）への「整合性」をグループ会社である株式会社ちばぎん総合研究所が評価する「ちばぎんSDGsリーダーズローン」、大企業に関しては、諸原則等への「適合性」を外部評価機関が評価する「ちばぎんグリーンローン」「ちばぎんサステナビリティ・リンク・ローン」等を中心に推進している。また、2022年8月には、「ちばぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」も制度化し、商品の幅を広げている。

※1正式名称は「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。環境省の中央環境審議会の提言に基づき、幅広い金融機関が参加し策定した持続可能な社会形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える本邦金融機関のための行動指針。

- ポジティブインパクトファイナンスは、企業活動がもたらすポジティブ・ネガティブな影響を踏まえ、当該企業の継続的な対応を支援することを目的として、融資を実施するスキームである



(出所) 三井住友信託銀行HP「スキーム | ポジティブ・インパクト・ファイナンス」 (<https://www.smtb.jp/business/pif/structure>) よりみずほリサーチ&テクノロジーズ作成

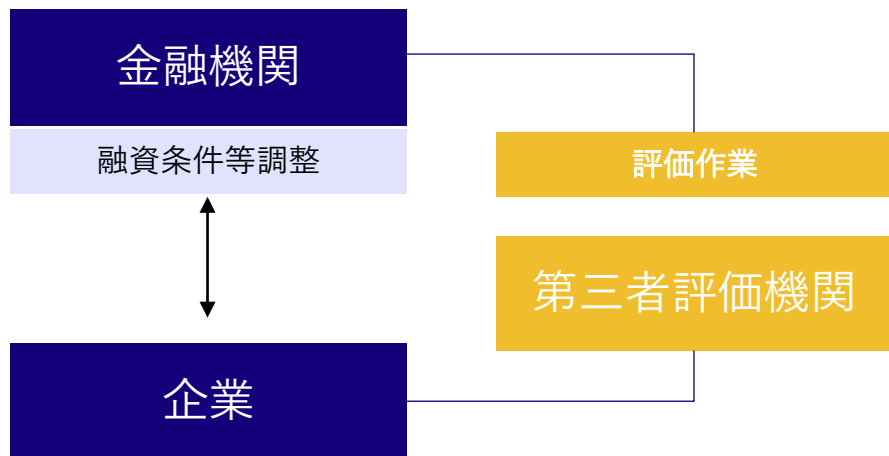
- ポジティブインパクトファイナンスで用いるインパクトはUNEP-FIが提供
- 業種ごとに異なるインパクトが表出。企業はポジティブインパクトの増大とネガティブインパクトの抑制策を策定

エリア	キーワード	ポジティブインパクト	ネガティブインパクト
人格と人の安全保障	紛争	0%	0%
	現代奴隷	0%	0%
	児童労働	0%	0%
	データプライバシー	0%	0%
	自然災害	0%	0%
健康および安全性	健康および安全性	69%	100%
入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	0%	0%
	食糧	0%	0%
	住居	61%	61%
	健康と衛生	61%	0%
	教育	61%	0%
	エネルギー	0%	0%
	移動手段	0%	61%
	情報	0%	0%
	コネクティビティ	0%	0%
	文化と伝統	8%	61%
	ファイナンス	31%	0%
生計	雇用	100%	0%
	賃金	100%	100%
	社会的保護	61%	100%

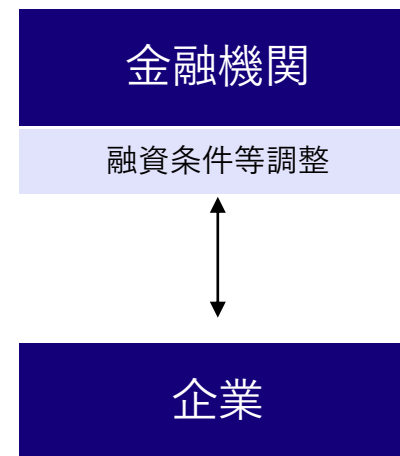
エリア	キーワード	ポジティブインパクト	ネガティブインパクト
平等と正義	ジェンダー平等	0%	31%
	民族・人種平等	0%	30%
	年齢差別	0%	30%
	その他社会的弱者	0%	30%
強固な制度・平和・安定	市民的自由	0%	0%
	法の支配	0%	61%
健全な経済	セクターの多様性	0%	0%
	零細・中小企業の繁栄	99%	0%
インフラ	インフラ	0%	0%
経済収束	経済収束	0%	0%
気候の安定性	気候の安定性	0%	61%
生物多様性と生態系	水域	0%	69%
	大気	0%	61%
	土壌	0%	69%
	生物種	0%	69%
	生息地	0%	69%
	サーキュラリティ	資源強度	0%
	廃棄物	0%	100%

- 評価の信頼性/透明性/客観性の担保を目的に、
例えば
 - 第三者評価機関からの意見書を取得
 - 国際イニシアチブの基準準拠したスキームの構築
 - 国際イニシアチブのツールに依拠した運用体制の構築 etc.

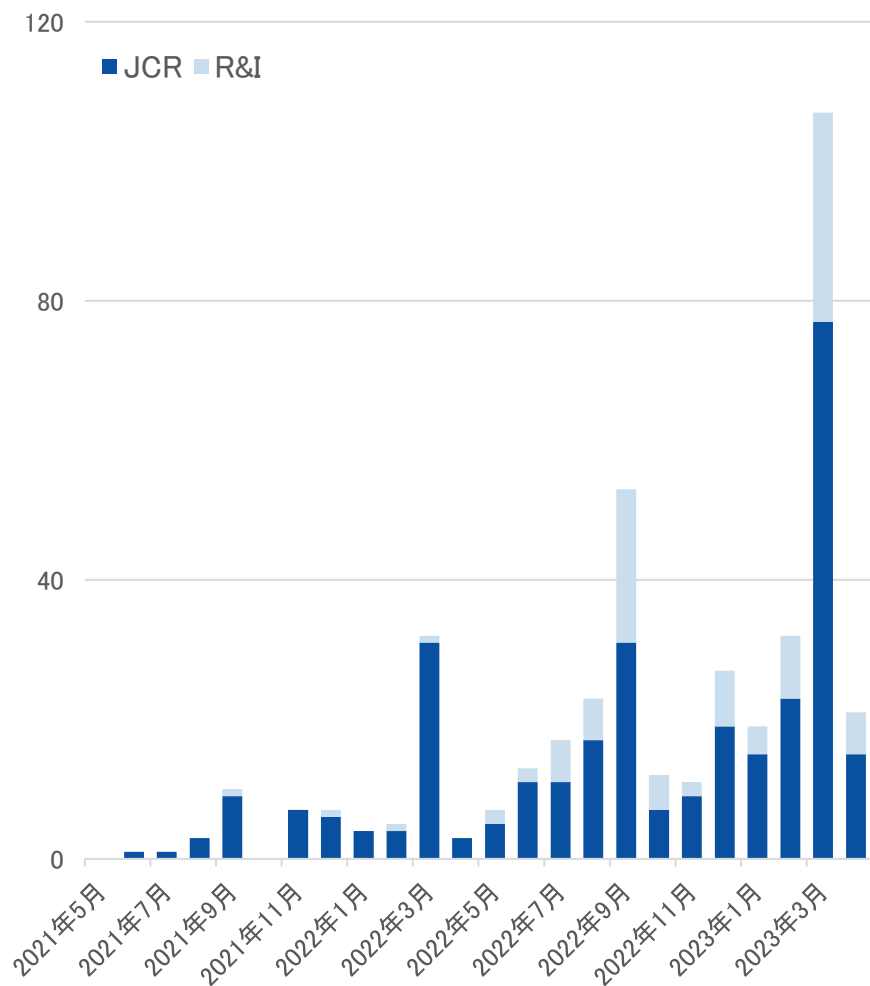
サステナファイナンス融資体制（一例）



従来型融資体制



■ PIFをサービスメニューに追加する金融機関増加に伴い、組成件数も増加の一途



金融機関	フレームワークに対する 第三者意見取得日	評価機関
群馬銀行	2023.07.27	R&I
鹿児島銀行	2023.07.25	JCR
福岡銀行	2023.07.07	JCR
愛媛銀行	2023.06.09	R&I
あおぞら銀行	2023.06.01	R&I
中京銀行	2023.04.21	R&I
中国銀行	2023.04.05	JCR
百十四銀行	2023.04.03	R&I
浜松いわた信用金庫	2023.03.31	JCR
千葉興業銀行	2023.03.28	JCR
広島銀行	2023.03.27	JCR
北陸銀行	2023.03.24	JCR
北海道銀行	2023.03.24	JCR
岐阜信用金庫	2023.03.07	R&I
第四北越銀行	2023.03.03	R&I
南都銀行	2023.02.03	JCR
大垣共立銀行	2023.01.19	R&I

- 2022年4月からポジティブ・インパクト・ファイナンス並びにサステナビリティ・リンク・ローンの取扱を開始
- 最低ロット50百万円からファイナンスを実施している
- **神奈川県内の金融機関**でも、各社**様々な商品を展開**。取組みレベルに応じて商品を選択課可

商品概要

<しみずのサステナブルファイナンス商品一覧>

制度・商品名	既存商品			新商品	
	地方創生私募債 (愛称：しずおかの未来)	しみずESGローン	しみずグリーンローン	しみずポジティブ・インパクト・ファイナンス	しみずサステナビリティ・リンク・ローン
対象者	地方創生に取り組む法人	地球温暖化対策に取り組む法人または個人事業主	一般事業者（SPC含む）・地方自治体	SDGs又はESGに関して積極的な取組みを行っている中堅・中小企業で、PIF原則を満たせる法人	SLL原則を満たせる法人
資金使途	資金使途制限なし	地球温暖化対策のための設備資金	地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献するグリーンプロジェクトに限定	資金使途制限なし	資金使途制限なし
融資金額	5,000万円以上10億円以下	上限なし	5,000万円以上	5,000万円以上	5,000万円以上
適用金利	当行所定の利率	当行所定の利率	当行所定の利率	当行所定の利率	当行所定の利率
返済方法	満期一括償還 若しくは年2回償還	毎月元金均等返済 (設備稼働開始までの元金返済据置可)	元金均等返済・元利均等返済 (事業計画に基づく据置期間を認める)	元金均等返済・元利均等返済 または一括返済 (事業計画に基づく据置期間を認める)	元金均等返済・元利均等返済 または一括返済 (事業計画に基づく据置期間を認める)
特徴	当行が受け取る手数料の一部をSDGs達成に取り組む団体等に寄付	環境に配慮した設備投資に対する借入金に幅広く対応	ローンマーケット協会(LMA)等が策定したグリーンローン原則(GLP)に整合した借入金	PIF金融原則に整合した借入が対象 企業活動がESGにもたらすインパクト(ポジティブorネガティブ)を分析・評価。設定した目標を継続してモニタリングする	SLL原則に整合した借入が対象 野心的なサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(SPTs)を設定し、達成状況により適用金利を変動させる

(出所) 清水銀行ウェブページより、引用

- 取り組む金融機関が増加し、開示される企業群は多岐に及ぶ
- 企業規模は中小企業も多く、有限会社・医療社団法人等も含む

JCR プレスリリース

2024.09.27

- サステナブル ▶ 【国立大学法人東北大学】サステナビリティボンド・フレームワーク評価レビュー：SU 1(F)
- サステナブル ▶ 【中堅・中小企業（常陽銀行）】第三者意見：サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク（レビュー）
- サステナブル ▶ 【中央日本土地建物グループ】発行後第三者検証：サステナビリティ・リンク・ボンド
- サステナブル ▶ 【オリエントコーポレーション（みずほ銀行）】第三者意見：ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- サステナブル ▶ 【トータルハウジング（熊本銀行）】第三者意見：ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- サステナブル ▶ 【フェスタリアホールディングス（商工組合中央金庫）】第三者意見：ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- サステナブル ▶ 【林建材（商工組合中央金庫）】第三者意見：ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- サステナブル ▶ 【アール（商工組合中央金庫及び熊本第一信用金庫）】第三者意見：ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- サステナブル ▶ 【ザブ・テック（十八親和銀行）】第三者意見：ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- サステナブル ▶ 【ホテル三日月（千葉興業銀行）】第三者意見：ポジティブ・インパクト・ファイナンス

(出所) JCRおよびR&Iウェブページより引用

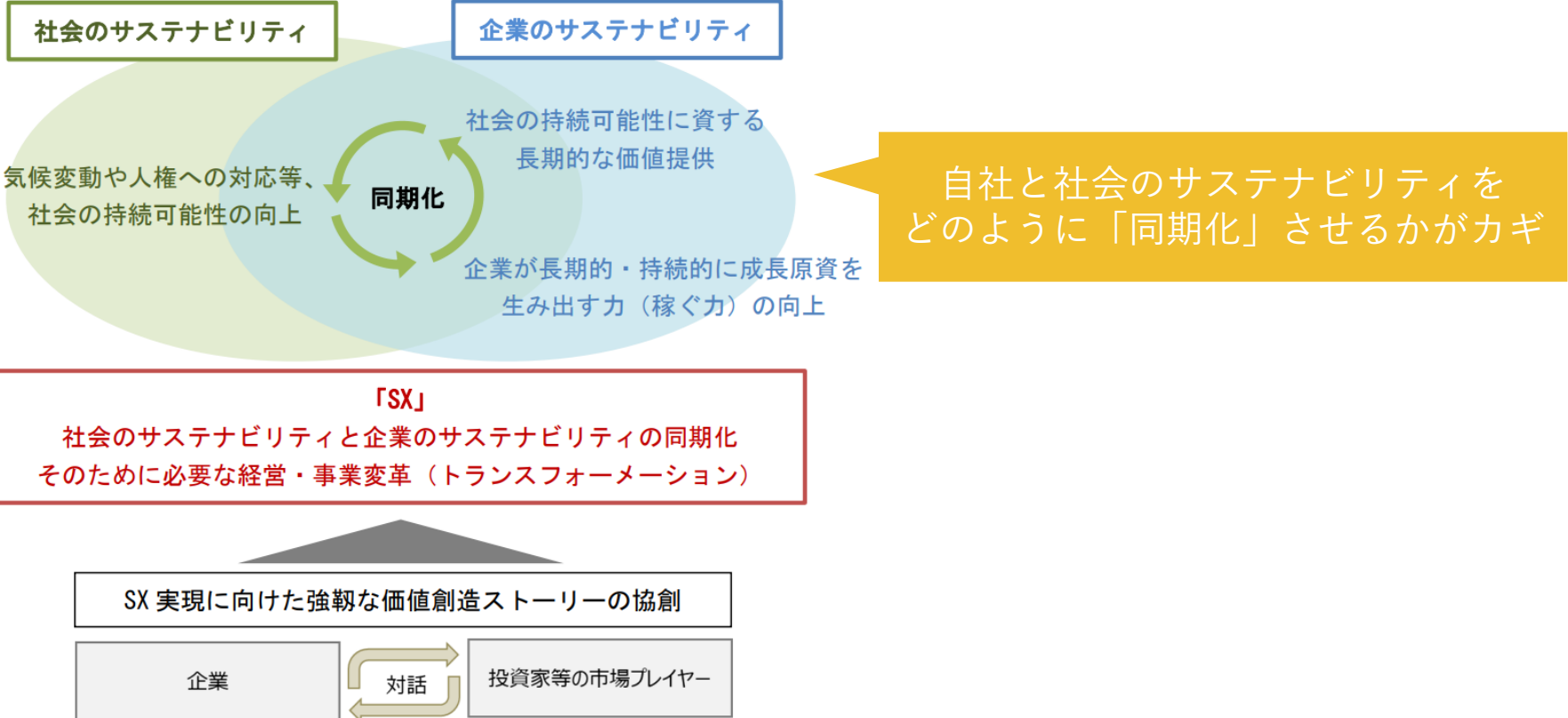
R&I プレスリリース

2024/09/30	株式会社オープンハウスグループ	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン
2024/09/30	リバティライフ株式会社	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン
2024/09/30	湯宿だいいち有限会社	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン
2024/09/30	株式会社美濃電工社	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン
2024/09/30	丸富士産業株式会社	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン
2024/09/30	北章宅建グループ	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン
2024/09/30	株式会社ホウセイ開発	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン
2024/09/30	株式会社ヘリックスケアファーマ	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン
2024/09/30	株式会社フコク東海	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン
2024/09/30	株式会社福田組	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン
2024/09/30	華井プラ工業有限会社	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン
2024/09/30	株式会社ナガイ運送	ポジティブインパクトファイナンス	-	オビニオン

(再掲) サステナビリティトランスフォーメーション (SX) とは

- 「SX (サステナビリティ・トランスフォーメーション)」とは、社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを「同期化」させていくこと、及びそのために必要な経営・事業変革 (トランスフォーメーション) を指す
- 気候変動や人権などのサステナビリティ課題の多様化、これらを含む様々なルール環境の変化、サイバーセキュリティ等の経済安全保障関連課題の顕在化など、複雑化する事業環境の中で持続的な競争優位を確保していくため、SXの実現に向けた強靱な価値創造ストーリーの協創と、その実装が期待される

サステナビリティトランスフォーメーションとは



(出所) 経済産業省「伊藤レポート3.0」(2022)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

